

日本 A A L A 第 57 回大会決議 (国際関係部分)

戦争と平和の岐路にたつ世界

【国際情勢】

序 激動する世界と国連憲章の意義

世界は深い混迷と危機を経験しています。ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザでのジェノサイド行為は、世界支配の強化をねらう米国の帝国主義的行動とともに、独立と主権、人権を基礎にした国連憲章に基づく平和の国際秩序への重大な挑戦です。核兵器は依然として人類の生存を脅かし、世界の軍事費は過去最高に達し、力の論理が国際政治を席卷する逆流が強まっています。気候変動や極端な貧富の格差拡大といった構造的問題は、とりわけグローバルサウス諸国の社会・経済を圧迫し、難民問題の深刻化や排外主義の台頭を引き起こしています。

しかし同時に、国連憲章に基づく平和秩序を守り抜き、核兵器廃絶、人権の強化、環境保護、民主主義の発展を求める国際的な市民運動は力強く前進しています。また西欧の植民地から独立したグローバルサウス諸国（AALA 地域）は、経済を含めた大国支配からの脱却をめざし、国連憲章に基づく国際協調（多国間主義）と公正な世界秩序の模索と挑戦を続けています。こうして世界はいま、暴力と軍事力がものをいう覇権主義的国際秩序か、法と人権にもとづく平和的国際秩序かという岐路に立っているといえるでしょう。

こうしたなか日本はこれまでのアメリカ一辺倒の政治を続けることはできなくなっています。自立した平和外交への転換が強く求められています。創立以来、バンドン精神と非核の世界の実現を高くかかげて、AALA 地域との人民連帯を進めてきた日本 AALA の役割がますます重要になっています。

世界平和を脅かす米帝国主義とトランプ政権の横暴

アメリカは世界最大の軍事力を維持しています。2024 年度の軍事費は 1 兆ドルを超え、世界全体の 37% を占めました。これは中国の 3 倍、ロシアの 8 倍です。世界 80 カ国に 750 の軍事基地を置き、17 万人を常時駐留させ、違法な軍事介入や攻撃を各地でおこなっています。アメリカの利益を世界平和と国際秩序の上に置き、国連を無視して先制攻撃戦争を実行し、新しい植民地主義を持ち込もうとするアメリカ帝国主義は、世界平和を脅かす最大の要因となり、諸国民の主権と独立にとって最大の脅威となっています。

しかし、こうした支配のコストはすでに国家の持続性を超えています。米政府の国債残高は 37 兆ドルに達し、国内では貧困と銃暴力、人種差別と社会的分断が進行しています。こうした負担を各国に無理やり押し付ける政策は矛盾を拡大しています。

トランプ第二期政権は「アメリカ・ファースト」を掲げ、気候変動協定をはじめ世界の主要な国際機関・協定のうち、66 (国連関連機関 31、国際組織 35) から脱退し、世界貿易機関 (WTO) や国際司法裁判所 (ICJ)、国際刑事裁判所 (ICC) への攻撃を繰り返し、国際協調主義を全面的に否定しています。ウクライナへの軍事援助を再開、ガザでジェノサイドを続けるイスラエルを軍事支援し、イラン、イラク、シリア、レバノン、イエメン、ソマリア、ナイジェリアの 7 カ国に違法な軍事攻撃をおこないました。2026 年の年明けには、国際法を踏みにじてベネズエラに対する侵略攻撃を行い、国家元首を拘束・連行する暴挙に出ました。南北アメリカ大陸を縄張り扱いする「ドンロー主義」(19 世紀の外交方針モンロー主義のトランプ版) を掲げ、体制転覆や原油・鉱物資源獲得の狙いを公言しています。

パナマやグリーンランドの「奪還」「領有」の意図を宣言し、力づくで自らの権益の拡大しようとしています。トランプ大統領や政権幹部は「国際法は必要ない」と公言しています。

アメリカの覇権に逆らう国々を違法で一方的な「制裁」措置で国際金融体制から締め出し、経済を困窮させて政権転覆をねらっています。キューバへの経済封鎖は国連総会で毎年、国際法違反と断罪されています。非同盟諸国の提案によって、いかなる国にたいしても「一方的な強制措置は違法」との決議が国連総会で採択されています。

欧州の主要国もまた、アメリカの覇権と帝国主義政策を補完する役割を果たしています。ソ連崩壊後も NATO を域外に適用、東方に拡大し、ウクライナ戦争につながる分断と緊張を生みだしました。トランプ政権の圧力に「宥和」し追隨して、軍事費の倍増や3倍化など軍事力の強化に走っています。パレスチナ問題でも、国際司法裁判所（ICJ）や国連総会決議でイスラエルの違法な占領とジェノサイドが明らかにされているにもかかわらず、主要国は日本を含むG7とともに依然としてイスラエル支援を続けています。

アメリカの覇権主義が構造的な行き詰まりを示し、発達した資本主義諸国内部で、経済停滞と戦争にともなうインフレ、格差拡大が深刻化し、極右・排外主義勢力が台頭する中、戦争と排外主義に反対し、公正・平等な社会をめざす市民のや学生の運動が強まっています。イスラエルのジェノサイドへの抗議、環境・ジェンダー正義の要求、資本主義の格差構造への批判は、どの国でも粘り強く続けられています。アメリカでは資本主義の牙城ともいえるニューヨークで民主的社会主義運動のママダニ市長が誕生。「不法」移民の不当な拘束や強制送還に抵抗する市民運動が全米に広がりました。

ロシアのウクライナ侵攻と覇権主義による平和への逆流

ロシアによるウクライナ侵攻は、国連憲章と国際法に明白に違反する侵略行為であり、甚大な人道的惨禍を引き起こしています。多くの市民が犠牲となり、数百万人が避難を強いられ、人道支援を必要とする人は1,000万人を超えます。国連総会は4度にわたり、侵略を非難し、ロシア軍の即時・完全な撤退、ウクライナの主権と領土保全を求める決議を採択しました。にもかかわらずプーチン政権は戦争を継続し、最近では市民や生活のインフラ攻撃を強めています。プーチン大統領はまた核兵器使用の脅しを繰り返し、平和の世論に挑戦しています。北朝鮮との軍事協力を拡大し、北朝鮮兵士まで参戦させ、東アジアの平和をめぐる環境を悪化させています。

欧州での軍事同盟の拡大＝NATOの東方拡大は、ウクライナがそれへの依存を強めたことと相まって、逆にロシアとの軍事的、戦略的緊張を高めました。外交を置き去りにした軍事同盟の強化は抑止力にも平和と安全の強化にもつながらないことが示されています。法に基づく平和の国際秩序を支持する国際社会

の多数の国々と市民の声を無視した、大国の「戦略」や「力対力」の対決では、平和は訪れないことは明らかなです。これ以上の犠牲を止めるため、一日も早い停戦とロシア軍の撤退、平和的で永続的、公正な解決が求められています。

中国は国家資本主義を基盤に急速な成長を遂げましたが、南シナ海や東シナ海で領有権や権益の主張を繰り広げ、軍事拠点化を進めています。仲裁裁判所の仲裁を拒否し「九段線」主張を続ける姿勢は周辺国との摩擦を引き起こし、国際社会から覇権主義的な行動と批判を浴びています。台湾に対しても「独立」の動きには武力行使を辞さない姿勢を明確にするなど、中国への軍事的封じ込めを策すアメリカの政策とともに、地域不安定化の要因となっています。

イスラエルがガザで行っているジェノサイドは、極めて深刻な人道危機をもたらし、中東と世界の平和に悪影響を及ぼしました。これらの犯罪が処罰されず放置されることは国際法秩序そのものを崩壊させかねません。イスラエルとそれを軍事的、政治的に支えるアメリカは国際的な批判を浴びて孤立しました。そのためトランプ政権はイスラエルとともにようやく「和平」案を提示し、それにとまって第一段階の「停戦」と拘束者の交換が行われました。しかし和平案はパレスチナの自決権をあいまいにしたままで、設置された「ガザ平和評議会」はトランプ大統領が全権を握って統治するなど植民地主義そのものといった批判がだされています。

停戦は一步前進とはいえ情勢は予断を許しません。恒久平和のためにはジェノサイド責任者の処罰とともに イスラエルの占領地からの撤退 パレスチナ国家の樹立による自決権の実現 二国家解決の着実な推進と国際社会による公正な支援 中東諸国の協力と対話の深化が求められています。

核兵器をめぐる危機的状况

核兵器をめぐる状況が一層危険で危機的になっています。米ロなど核保有国は先制攻撃の体制を維持しながら核兵器の増強を続けてきました。アメリカはロシアとの戦略兵器管理条約から相次いで撤退、非核保有国への攻撃を禁止する条約締結への中国の呼びかけを一貫して拒否するなど核軍縮に背をむけています。アメリカだけでなく他の核兵器保有国も戦争当事国になり、「核の威嚇」を繰り返すようになっていきます。米ロだけでなくインドとパキスタンの軍事衝突やイスラエルと米国のイラ

ン核施設攻撃などで、「核使用の威嚇」が繰り返され、核戦争の危機は予断を許さない状況になっています。

国連と国際法の役割が問われるなか、核兵器で平和が保たれるという「核抑止」の実相が目に見えるようになっています。今年 3 月に開催された「核兵器禁止条約第 3 回締約国会議」で採択された政治宣言は「核兵器禁止条約 (TPNW) は、この激動の時代における希望の光」と強調して、核戦争危機の認識と克服すべき課題を明確にし、結束によって核兵器廃絶の道筋を示しました。核兵器のタブーが薄れる危機感を背景に、日本の被爆者の運動に 2024 年度のノーベル平和賞が授与されました。核兵器禁止条約の第三回締約国会議では、核兵器の非人道性を基礎にした廃絶への世界的な取り組みが強められている情勢が報告され、人々に励ましを与えました。TPNW はアメリカからの強い反対圧力をはねのけて発効し、核大国に負けない非同盟諸国 (NAM) とグローバルサウスの力を示しました。

一方日本は、唯一の被爆国でありながら、アメリカの「核抑止論」に追随し、実質的な核軍縮に取り組む姿勢をみせていません。「核保有国と非核保有国の「橋渡し」役にあるとの口実で、核兵器禁止条約に背をむけ、オブザーバー参加も拒否しています。来年の核不拡散条約 (NPT) 再検討会議の準備委員会で開会あいさつをした日本の外相は核兵器禁止条約には一言もふれませんでした。核抑止論に固執した日本が存在感を失っていくなかで、軍事的な措置による平和を否定した憲法 9 条の非戦の立場にたって、核兵器禁止条約締約国会議のような世界の平和を目指す国際会議で、核廃絶の道筋を、各国に響く内容で発信することが求められています。

グローバルサウスの台頭——国際秩序再編の主役に

米欧が内部の矛盾と対立で世界をリードする力を失いつつある中で、世界の重心は確実に南へと移動しています。アジア・アフリカ・中南米の国々は、かつて植民地支配に苦しめられ、いまでもその負の遺産に苦しみ、さまざまな問題をかかえています。今や自らの資源・人口・文化力を背景に、国際秩序の新たな担い手として立ち上がりつつあります。国連総会では、パレスチナ国家承認、核兵器禁止条約 (TPNW)、気候正義、開発資金などに関する決議でグローバルサウスが主導権を握り、先進国を押し切る場面が増えています。特に

TPNW の採択は、核大国の反対を押し切って実現した歴史的成果です。人権や民主主義のあり方、経済開発の道筋について、欧米モデル一辺倒の価値観が通用しなくなりつつあり、多様な発展モデルが認められる時代になりました。国際政治の民主化とも言えるこれらの動きは、世界の構造に抜本的な再編を促しています。

BRICS の拡大と協力の発展が注目されます。2025 年にはインドネシアが正式加盟、ベトナムがパートナー国に加わって 10+10 体制となり、人口で世界の半数、購買力平価で世界経済の 43% を占めるまでになりました。また単なる経済協力ブロックではなく、ドルに依存しない通貨決済、地域通貨基金の創設、エネルギー・技術協力、多極的世界のインフラを構築などに取り組みはじめ、「欧米の利害を中心い置いた国際経済秩序への挑戦」として機能しはじめています。参加国の首脳たちから「BRICS はバンドン精神と非同盟運動の後継者である」との認識が示されていることは注目されます。

アジアでは ASEAN の存在と役割が顕著になってきています。ASEAN は、戦争、分断と敵対、貧困などから脱却し、国連憲章に基づき、多様性を尊重し、紛争を話し合いで解決する友好協力条約（TAC）を締結し、対話と協力を積み上げ、平和で持続的に発展する地域づくりに取り組んでいます。EAS（東アジアサミット）を主催するなど、平和の地域協力の流れを域外にも広げる努力をして、「対抗より協力」を掲げた ASEAN インド太平洋協力構想（AOIP）を推進しています。

AOIP は、東アジア地域での ASEAN の中心的役割を強め、EAS など現行の枠組みを活用して、排除や対抗ではなく包摂的にインド・太平洋地域での平和や協力、発展をめざすものです。地域諸国間の具体的な協力を進めるとともに、ASEAN に成功をもたらした TAC の平和の原則を東南アジアだけでなく広い地域で推進していこうとしています。

アフリカ連合（AU）もまた、植民地の分断線を越えて「アフリカの声」を国際舞台に響かせています。豊富な資源と人口を背景に、経済成長率は平均 5% 台を維持。エチオピア、ナイジェリア、ケニアなどではデジタル産業が急成長しており、かつての「援助対象」から「新しい経済圏」へと変貌を遂げつつあります。中南米でも、地域統合機構 CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同

体)が台頭。米州機構(OAS)に代わる地域の自立的協調体制が進んでいます。ベネズエラやキューバに対するアメリカの経済封鎖に反対する共同声明には、加盟国の大半が賛同しました。

グローバルサウスの台頭はもちろん単純な成功物語ではなく、各国にはかつての植民地支配の遺産が根強く残り、経済的に新自由主義や大国異存から脱却できていない国が多いのも確かです。権威主義的政権や汚職、民主主義の脆弱性や加盟国内部の利害衝突など多くの問題が存在します。しかしもはや「援助の対象となる途上国」や「反西側」ではなく、自立と連帯、平和と開発の両立をめざす積極的な国際主義の担い手となりつつあることは希望がもてる変化です

世界では地域機構や新興国・発展途上国の対話・協力フォーラムが多層的に形成され、地域的共同や国際協調のさまざまな試みが発展しています。どの枠組みにも課題があり、紆余曲折がありえますが、国連憲章と国際法に基づき、包摂的に国際協調を発展させ、恒久平和と進歩を求める AALA 諸国と世界諸国民の運動は、国際協調に反する大国などの動きが相次ぐなかでも、全体として力強い前進の流れにあります。

差別・分断・排外主義に抗する国内外の共同は喫緊の課題

世界ではいま、超富裕層と世界人口の半数以上にのぼる貧困層との間で極端な格差が生まれています。現在、最も裕福な1%の人々が持つ富は、下位95%が持つ富の合計よりも多いとされています。不公平感と物価高などによる生活苦から、世界各地で社会不満が高まり、暴動や政権転覆の事例も起きています。

その原因の多くは、新自由主義や不平等な経済政策、各国政府の失政にあるはずですが、人々の苦境や不満を、外国人や差別を受けやすい特定のグループに対する差別や分断、排外主義に結びつけ、扇動する勢力が少ない国で伸長しています。民族や出自、性別や思想などで特定の人や集団を差別し、憎悪を煽り、抑圧・弾圧や暴力を容認させる雰囲気をつくることは、人類の歴史で戦争と専制、人間抑圧の前提とされてきました。この危険な傾向を、ただのポピュリズム政治と軽視することはできません。

国際法や日本国憲法に結実した基本的な自由と人権を擁護し、平和と社会進歩を目指し、抑圧されてきた世界の諸国民と連帯する活動をすすめる日本 AALA が、この危険な傾向に無関心でいるわけにはいきません。差別と分断、排外主義に抗していくために、学問的到達や世界の状況について理解を深め、国内外で共同を広げていく必要があります。

活動方針

民族の自決と平和、公正な社会をめざす 世界の運動と連帯し、日本を変えよう

昨年は戦後 80 年・被爆 80 年と国連の創設 80 年、そしてバンドン会議 70 周年、日本 AALA 創立 70 周年の節目の年でした。平和 5 原則とバンドン精神を引き継いだ創立の原点にたつて、大国の支配と搾取からの解放をもとめる世界の人々の運動を学び、連帯しましょう。

☐ バンドン精神に基づく共存と主権の尊重、民族自決権擁護をかかげて

世界の平和を脅かしているのは、国連憲章と国際法の基礎となっている各国の主権と独立の原則を破って戦争と介入を繰り返す大国の支配と横暴です。あらゆる覇権主義と「勢力圏主義」、帝国主義と植民地主義に反対し、人民の民族自決権と主権を擁護してたたかいます。

戦争反対と平和の回復をもとめて

米トランプ政権による世界各地への軍事介入と武力行使、戦争政策に反対し、停止を求めます。

ウクライナの主権と領土を蹂躪しているロシアによるウクライナ侵攻の即時停止、そのためのすみやかな停戦とロシア軍の撤退を求めます、国連憲

章や国連総会決議にもとづく公正な和平を求めます。そのための世論を高める行動と共に、日本政府や世界の諸国に努力を呼びかけます

イスラエルによるジェノサイドと周辺国への侵略、アメリカなどによる対イスラエル軍事援助に反対し、即時停止を求めます。イスラエルに占領地からの撤退を求め、国家建設を含むパレスチナの自決権を全面擁護し、日本政府にパレスチナの国家承認をすみやかにおこなうよう求めます。またイスラエルとの軍事協力関係の即時停止を求めます。

自主的な国家建設をすすめるキューバやニカラグア、ベネズエラはじめ中南米カリブ海諸国にたいするアメリカの軍事攻撃、支配と干渉、抑圧に反対します。キューバにたいする経済封鎖の即時解除やグアタナモ基地の返還を求めます。一方的な制裁や反対勢力への支援を通じた政権転覆の企てをやめるよう要求します。

国連決議によらず60カ国以上の諸国に課されているアメリカによる「一方的制裁」は人民の人権と自決権を侵害する違法行為であり、即時解除をもとめます。

核兵器のない世界の実現をめざして

非同盟諸国と連帯し、核抑止論と対峙し、核兵器禁止条約（TPNW）の実行と核不拡散条約（NPT）再検討会議の成功にむけ取り組みます。日本政府に核兵器禁止条約の早期署名と批准、来年の再検討会議にオブザーバー参加を求めます。日本AALAとして来年末の核兵器禁止条約再検討会議に代表（団）を派遣します。非同盟諸国の「核兵器のない世界の実現」にむけた取り組みの普及にとりくみます。被爆の実相を学び広げ、被爆者への国家補償の要求、被爆者援護を充実させます。原水爆禁止世界大会の成功に貢献します。

内外で共同し排外主義を許さないために

世界人権宣言をはじめとする国際法の基本的人権を擁護し、世界の到達に学び、連帯します。あらゆる差別・敵意・暴力の扇動に反対し、排外主義に抗し、多様性尊重と相互理解、ルールに基づいて共生をはかる社会の形成に貢献していきます。

平和の東アジア共同体」めざして

東アジアを核も戦争もない平和で豊かな地域にするために、ASEAN と協力し、国連憲章や TAC を基本とする「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」をめざします。ASEAN 諸国の平和勢力と連携し、TAC の拡大、非核地帯条約の進化を目指します。EAS など広い地域での対話・協力メカニズムで ASEAN が中心的役割を果たし、ASEAN インド太平洋協力構想（AOIP）を推進することを強く支持します。ASEAN に学び交流をし、アジア諸国民と連帯を強めます。「戦争するな・どの国も」の署名活動を推進し、日本政府に働きかけ、ASEAN や世界に声を届けます。

台湾問題では、兩岸に武力行使を排した平和と話し合い解決を求め、同時に他国の軍事介入にも反対し、地域の平和と安定を守るように求めています。ミャンマーについて、あらゆる暴力の停止と民主主義を求め、軍政に対して恣意的に拘束した民主化指導者の釈放を要求した国連総会決議、5 項目合意に基づく ASEAN の努力を土台に、ミャンマー国民の願いに合致する民主主義と平和の回復を支持し、ミャンマー国民との連帯などの運動を進めます。

創立 70 周年を記念し、東アジア諸国の平和勢力を招いて国際シンポの開催を計画します。

非同盟運動の学習と交流を広げる

日本の軍拡に反対、非同盟外交への転換をもとめます。憲法 9 条の非戦の理念を世界に広げます。非同盟運動と連帯し、第 20 回首脳会議にオブザーバー参加します。アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）の一員とし

て、加盟組織と連携をとり、本部の再建をふくめた活性化に取り組みます。

国内外の平和・進歩勢力と学び合い、連帯・共同・協力を発展させます。国連憲章とバンドン精神、それに基づく国際的到達の学習と普及に努めます。極右・排外主義と闘うために、欧州の経験や国連その他世界の取り組みに学びます。ASEAN に学ぶと共に、日本 AALA の存在と運動を紹介し、諸国民と交流・連帯する訪問ツアーを計画します。
(以下略)